



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日

配当支払開始予定日

平成30年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	16,086	3.5	1,073	2.7	1,120	2.1	744	6.0
29年5月期	15,542	0.4	1,045	14.2	1,097	11.5	702	5.9

(注) 包括利益 30年5月期 831百万円 (13.7%) 29年5月期 731百万円 (247.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年5月期	42.05	41.41	11.3	10.0	6.7
29年5月期	39.19	38.64	11.4	9.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年5月期	11,352	6,950	60.4	390.71
29年5月期	11,084	6,447	57.5	358.66

(参考) 自己資本 30年5月期 6,852百万円 29年5月期 6,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	1,696	191	996	1,610
29年5月期	2,304	13	1,986	1,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年5月期		0.00		12.00	12.00	213	30.6	3.5
30年5月期		0.00		12.00	12.00	210	28.5	3.2
31年5月期(予想)		0.00		16.00	16.00		17.5	

(注) 31年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,500	9.9	1,050	2.2	1,100	1.8	1,600	114.8	91.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	18,602,741 株	29年5月期	18,602,741 株
期末自己株式数	30年5月期	1,063,872 株	29年5月期	818,915 株
期中平均株式数	30年5月期	17,715,039 株	29年5月期	17,927,661 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
生産、受注及び販売の状況〔連結〕	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の穏やかな回復基調の下、日銀の金融緩和や財政政策による景気の下支えにより、雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調が続きました。

建設コンサルタント業界においても、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移する中、受注環境はおおむね好調を維持しました。

このような状況の中、当社グループでは、「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

東日本大震災の復興関連業務では、宮城県石巻・女川地区の復興支援の完遂に努めるとともに、福島県の復興支援を行いました。発災直後から担当している熊本地震や九州北部豪雨で被災した地域の復興支援にも、取り組んでいます。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、デベロッパー業務や生産緑地対策など「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM/CM・PFI事業、システム開発など、「まちづくり業務」の高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては16,918百万円（前年同期は15,092百万円）となり、手持受注残高は9,796百万円（前年同期は8,964百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、青葉台四丁目所在土地の販売2,050百万円を含め、16,086百万円（前年同期は15,542百万円）となりました。

営業利益は1,073百万円（前年同期は1,045百万円）、経常利益は1,120百万円（前年同期は1,097百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は744百万円（前年同期は702百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は11,352百万円であり、前連結会計年度末に比較して268百万円の増加となりました。その主な要因は固定資産364百万円の増加であり、投資有価証券135百万円の増加と長期保証金150百万円の増加等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,402百万円であり、前連結会計年度末に比較して234百万円の減少となりました。その主な要因は固定負債328百万円の減少であり、長期借入金352百万円の減少等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,950百万円であり、前連結会計年度末に比較して502百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益744百万円と剰余金の配当213百万円の計上による利益剰余金531百万円の増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して509百万円増加し1,610百万円（前年同期は1,101百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,696百万円の収入（前年同期は2,304百万円の収入）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益1,114百万円とたな卸資産の減少による収入1,343百万円、売上債権の増加に伴う支出900百万円、法人税等の支払額368百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは191百万円の支出（前年同期は13百万円の収入）であり、有形固定資産の売却による収入226百万円、有価証券の売却による収入13百万円、有形固定資産の取得による支出233百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円及び敷金の差入による支出150百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは996百万円の支出（前年同期は1,986百万円の支出）であり、長期借入金の返済による支出423百万円、短期借入金の純減額150百万円、配当金の支払いによる支出213百万円及び自己株式取得による支出149百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	52.3	46.9	57.5	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.4	61.2	83.9	98.9
債務償還年数 (年)	9.3	7.9	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	9.1	112.9	112.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、東日本大震災復興関連事業が完遂に向うことに伴い減少傾向となるものの、民間・官庁市況ともに引き続き好調な受注環境を予想しております。

その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として、引き続き東日本大震災復興関連業務に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいります。また、まちづくりの業務代行、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM・PFI事業、システム開発などの高付加価値提案型サービスの展開による新たな領域開拓にも努めてまいります。

具体的な次期見通しとしましては、宮城県石巻・女川地区の基盤整備を主とする震災復興関連業務が完遂に近づくことに伴い減少することを予想しております。しかしながら、福島県、熊本市などの他地区における震災復興関連業務や、国土強靱化や防災減災関連業務、また都市リノベーションに係るまちづくり業務などの建設コンサルタント業務の受注を見込んでおり、その結果、次期の連結売上高は14,500百万円、営業利益は1,050百万円を予定しております。また、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,132	1,610,291
受取手形及び売掛金	2,220,441	3,129,199
未成業務支出金	3,290,490	2,053,387
販売用不動産	112,588	5,634
繰延税金資産	212,348	53,257
その他	84,143	78,829
貸倒引当金	△7,969	△12,424
流動資産合計	7,013,177	6,918,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,480,784	2,413,234
減価償却累計額	△1,746,068	△1,689,593
建物及び構築物(純額)	734,715	723,641
機械装置及び運搬具	772,596	790,097
減価償却累計額	△368,372	△414,281
機械装置及び運搬具(純額)	404,224	375,815
土地	1,496,008	1,531,326
その他	676,389	708,219
減価償却累計額	△594,583	△601,317
その他(純額)	81,805	106,901
建設仮勘定	4,401	44,943
有形固定資産合計	2,721,155	2,782,627
無形固定資産		
ソフトウェア	35,693	50,926
その他	900	900
無形固定資産合計	36,593	51,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,970	1,153,705
長期保証金	131,586	282,034
破産更生債権等	115,807	106,434
繰延税金資産	103,186	108,523
その他	21,953	17,721
貸倒引当金	△78,277	△68,237
投資その他の資産合計	1,312,227	1,600,181
固定資産合計	4,069,976	4,434,635
繰延資産		
社債発行費	1,462	—
繰延資産合計	1,462	—
資産合計	11,084,615	11,352,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	773,045	816,185
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	416,492	346,040
1年内償還予定の社債	60,000	—
未払法人税等	245,249	84,110
未成業務受入金	1,040,771	1,511,171
賞与引当金	174,732	44,497
受注損失引当金	—	1,201
株主優待引当金	22,626	24,388
資産除去債務	13,530	8,806
繰延税金負債	3,020	—
その他	529,540	686,768
流動負債合計	3,429,009	3,523,169
固定負債		
長期借入金	665,077	312,470
繰延税金負債	8,672	35,615
退職給付に係る負債	486,967	511,748
環境対策引当金	13,105	—
資産除去債務	23,456	15,147
その他	10,642	4,319
固定負債合計	1,207,922	879,301
負債合計	4,636,932	4,402,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,082,725	1,084,292
利益剰余金	3,415,763	3,947,245
自己株式	△242,312	△387,566
株主資本合計	6,387,910	6,775,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,371	305,826
為替換算調整勘定	6,379	6,980
退職給付に係る調整累計額	△224,231	△235,858
その他の包括利益累計額合計	△9,480	76,947
新株予約権	69,254	97,689
純資産合計	6,447,683	6,950,340
負債純資産合計	11,084,615	11,352,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	15,542,073	16,086,336
売上原価	11,835,382	12,360,844
売上総利益	3,706,690	3,725,491
販売費及び一般管理費	2,661,342	2,651,771
営業利益	1,045,348	1,073,719
営業外収益		
受取利息	534	359
受取配当金	26,052	26,851
受取保険金及び配当金	1,847	9,427
有価証券売却益	5,025	6,074
受取品貸料	9,106	1,777
その他	38,740	21,867
営業外収益合計	81,307	66,357
営業外費用		
支払利息	19,631	15,027
社債利息	1,514	250
社債発行費償却	4,109	1,462
支払保証料	1,892	2,091
その他	2,305	1,040
営業外費用合計	29,453	19,873
経常利益	1,097,201	1,120,204
特別利益		
固定資産売却益	63	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
固定資産売却損	38,039	—
固定資産除却損	2,244	0
減損損失	78,363	—
投資有価証券評価損	—	4,613
その他	1,501	982
特別損失合計	120,149	5,595
税金等調整前当期純利益	977,116	1,114,608
法人税、住民税及び事業税	344,367	229,402
法人税等調整額	△69,902	140,318
法人税等合計	274,464	369,721
当期純利益	702,651	744,887
親会社株主に帰属する当期純利益	702,651	744,887

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	702,651	744,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,573	97,454
為替換算調整勘定	△1,277	600
退職給付に係る調整額	△9,826	△11,626
その他の包括利益合計	28,469	86,427
包括利益	731,121	831,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	731,121	831,315
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,114,234	2,927,721	△179,860	5,993,828
当期変動額					
剰余金の配当			△214,609		△214,609
親会社株主に帰属する当期純利益			702,651		702,651
自己株式の取得				△144,018	△144,018
自己株式の処分		8,820		41,236	50,057
自己株式の消却		△40,329		40,329	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31,509	488,042	△62,451	394,081
当期末残高	2,131,733	1,082,725	3,415,763	△242,312	6,387,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,798	7,657	△214,405	△37,950	94,547	6,050,425
当期変動額						
剰余金の配当						△214,609
親会社株主に帰属する当期純利益						702,651
自己株式の取得						△144,018
自己株式の処分						50,057
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,573	△1,277	△9,826	28,469	△25,293	3,176
当期変動額合計	39,573	△1,277	△9,826	28,469	△25,293	397,257
当期末残高	208,371	6,379	△224,231	△9,480	69,254	6,447,683

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,082,725	3,415,763	△242,312	6,387,910
当期変動額					
剰余金の配当			△213,405		△213,405
親会社株主に帰属する当期純利益			744,887		744,887
自己株式の取得				△149,988	△149,988
自己株式の処分		1,566		4,734	6,301
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,566	531,481	△145,253	387,794
当期末残高	2,131,733	1,084,292	3,947,245	△387,566	6,775,704

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208,371	6,379	△224,231	△9,480	69,254	6,447,683
当期変動額						
剰余金の配当						△213,405
親会社株主に帰属する当期純利益						744,887
自己株式の取得						△149,988
自己株式の処分						6,301
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,454	600	△11,626	86,427	28,435	114,862
当期変動額合計	97,454	600	△11,626	86,427	28,435	502,657
当期末残高	305,826	6,980	△235,858	76,947	97,689	6,950,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977,116	1,114,608
減価償却費	199,692	175,663
減損損失	78,363	—
繰延資産償却額	4,109	1,462
固定資産除却損	2,244	0
固定資産売却損益(△は益)	37,976	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,100	1,201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,063	△4,385
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,686	8,231
株式報酬費用	24,568	34,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77,048	△130,235
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△807	1,762
環境対策引当金の増減額(△は減少)	197	△13,105
受取利息及び受取配当金	△26,586	△27,210
支払利息	21,145	15,278
有価証券売却損益(△は益)	△5,025	△6,074
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,613
売上債権の増減額(△は増加)	1,688,369	△900,538
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△188,263	470,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,461	1,343,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,815	43,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,241	△158,584
その他	△38,958	79,329
小計	2,598,502	2,054,071
利息及び配当金の受取額	27,238	26,635
利息の支払額	△20,414	△15,147
法人税等の支払額	△301,320	△368,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,304,006	1,696,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,969	△233,564
有形固定資産の売却による収入	115	226,430
無形固定資産の取得による支出	△10,174	△33,006
投資有価証券の取得による支出	△42,443	△7,924
有価証券の売却による収入	143,194	13,385
貸付金の回収による収入	10,228	9,507
敷金の差入による支出	△5,723	△150,851
その他	36,046	△15,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,274	△191,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,570,000	△150,000
社債の償還による支出	△150,000	△60,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△506,466	△423,059
自己株式の処分による収入	196	16
自己株式の取得による支出	△144,018	△149,988
配当金の支払額	△215,711	△213,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,986,000	△996,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,202	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,077	509,158
現金及び現金同等物の期首残高	771,055	1,101,132
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,132	1,610,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成29年9月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり、資産を譲渡することについて決議し、平成29年9月29日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は昭和44年(1969年)より東京都目黒区に事務所を構えて営業を行ってまいりましたが、築47年を迎え、ビルの老朽化が従来からの課題となっておりました。今般、当社の事業継続計画(BCP)の一環として本社・東京支店ビル土地建物及び隣接所在土地を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目554番1、他5筆
物件内容	土地595.96㎡
譲渡価額	2,050百万円
帳簿価額	1,784百万円
譲渡益	230百万円
現況	貸駐車場

②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

所在地	東京都目黒区青葉台四丁目551番2、他6筆
物件内容	土地918.25㎡、建物6,083.94㎡
譲渡価額	2,250百万円
帳簿価額	784百万円
譲渡益(注)	1,402百万円(見込額)
現況	事務所

(注) 譲渡益は、諸費用を控除した見込額です。

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社サンケイビル
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年9月14日
契約締結日	平成29年9月29日
物件引渡期日	平成30年5月 ①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産) 平成30年12月(予定) ②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)

(5) 損益に与える影響

当該資産のうち、①青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡に伴い、平成30年5月期において、売上高2,050百万円及び営業利益230百万円を計上いたしました。

また、②本社・東京支店ビル土地建物(事業用不動産)の譲渡に伴い、平成31年5月期において、固定資産売却益1,402百万円を特別利益として計上する予定であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)及び当連結会計年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(独)都市再生機構	2,068,580	——
財務省	1,615,576	——

当連結会計年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)サンケイビル	2,050,000	——

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

前連結会計年度において、78,363千円の減損損失を計上しております。

なお、当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)及び当連結会計年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)及び当連結会計年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	358.66円	390.71円
1株当たり当期純利益金額	39.19円	42.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.64円	41.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	702,651	744,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	702,651	744,887
期中平均株式数(千株)	17,927	17,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	256	273
(うち新株予約権(千株))	(256)	(273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

①生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)		前年同期比(%)
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,877,710	17.0	102.9
環境業務	657,537	3.9	88.3
まちづくり業務	6,924,462	40.8	102.8
設計業務	3,841,957	22.6	110.5
事業ソリューション業務	2,669,806	15.7	161.5
合計	16,971,472	100.0	110.1

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)		前年同期比(%)
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,839,323	16.8	99.1
環境業務	653,835	3.9	87.5
まちづくり業務	6,719,174	39.7	96.5
設計業務	4,050,102	23.9	114.8
事業ソリューション業務	2,655,772	15.7	269.2
合計	16,918,206	100.0	112.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。
3. 事業ソリューション業務の受注高には、青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれております。

③完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	前年同期比(%)	
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,793,716	17.4	108.5
環境業務	587,810	3.6	55.7
まちづくり業務	6,619,821	41.2	95.2
設計業務	3,415,342	21.2	104.7
事業ソリューション業務	2,669,647	16.6	157.5
合計	16,086,336	100.0	103.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンケイビル	—	—	2,050,000	12.7
(独)都市再生機構	2,068,580	13.3	1,565,176	9.7
財務省	1,615,576	10.4	537,826	3.3

3. 事業ソリューション業務の完成高には、青葉台四丁目所在土地(販売用不動産)の譲渡価額2,050百万円が含まれております。

④受注残高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	1,718,993	17.5	102.7
環境業務	747,949	7.6	109.7
まちづくり業務	4,575,041	46.7	102.2
設計業務	2,228,545	22.8	139.8
事業ソリューション業務	526,298	5.4	97.4
合計	9,796,826	100.0	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。